

東海村における小規模事業者の

景況調査報告

平成31年4月～

令和4年6月

令和4年8月

東海村商工会

目的：

東海村の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、当該地域における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 40 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

調査期間は令和 1 年 4 月～令和 5 年 12 月までとし、半年ごとに景況感をまとめ、報告する。

対象事業者：

東海村にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
- ③ 東海村で事業を行う上で、現在認識している課題・問題点を調査した。

<調査項目の変更>

令和 2 年 4 月～

変更前

調査期間における設備投資の有無、および、今後の設備投資の予定を調査した。

変更後

新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	9社
建設関連業	12社
小売業（卸売業を含む）	10社
サービス業（飲食、観光含む）	10社

事業者の規模

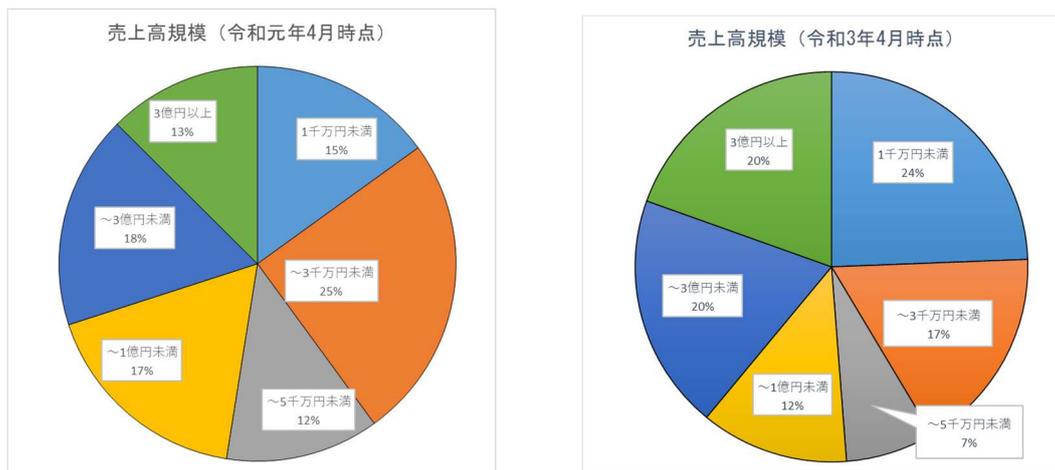


図1 売上規模による事業者の調査割合

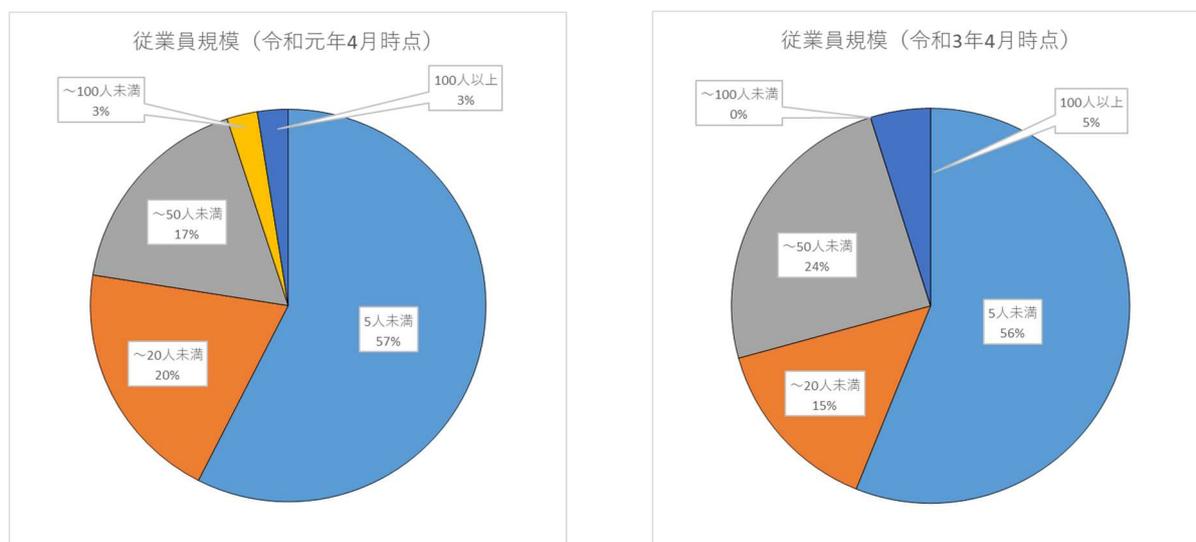


図2 従業員規模による事業者の割合

参考までに、コロナ禍前の資料も載せます。事業所の入れ替わりも数件あるので、正確なところはわかりません。しかし、今まで、1千万円以上の売上があった小規模事業者が1千万円を切るようになってきていることは明白であると思われます。

1. 景況感について

東海村では、全体的に不景気感はまだまだ強くあり横ばい状況です。好印象の視点は、サービス業の粗利が下がっていないこと。悪印象の視点は、小売業に低迷に加えて、建設業が低迷を始めたと感じられることです。出口がいつ頃になるのか見えません。

表 1-1 令和3年4月～6月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 55.6	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 55.6
建設関連業	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 33.3
小売業 (卸売業含む)	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 60.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 40.0
全業種計	▲ 41.5	▲ 22.0	▲ 36.6	▲ 17.1	▲ 14.6	▲ 46.3

表 1-2 令和3年10月～12月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 55.6
建設関連業	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業 (卸売業含む)	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 70.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 30.0	▲ 20.0	0.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 30.0
全業種計	▲ 39.0	▲ 26.8	▲ 39.0	▲ 12.2	▲ 19.5	▲ 46.3

※1 DI (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

東海村における、全業種の平均D Iの推移を以下に示します。

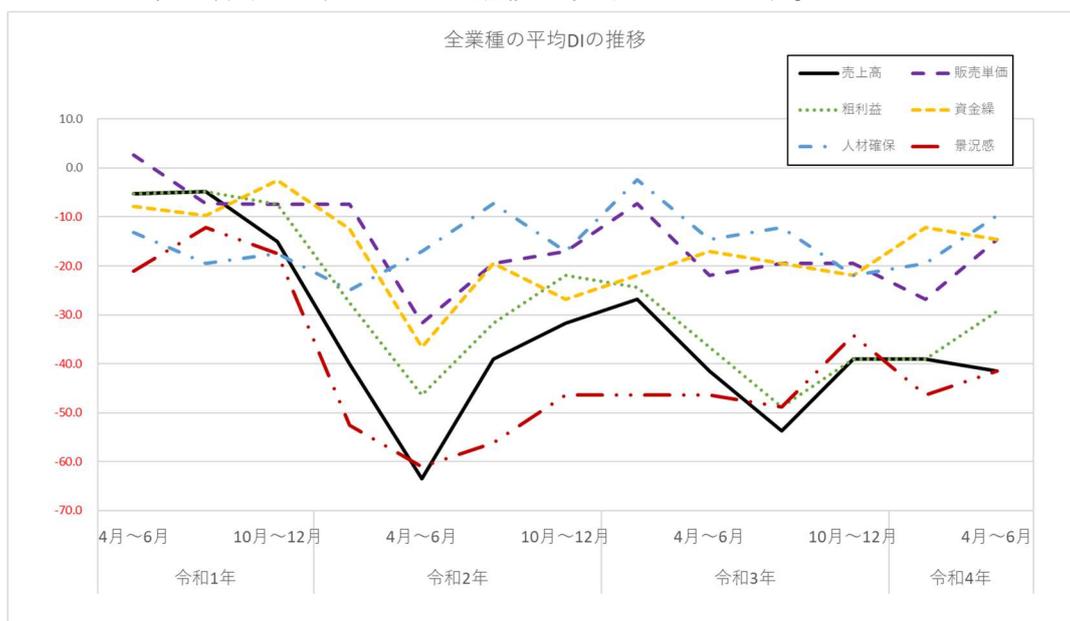


図3 東海村の全業種における平均D Iの推移

図3では、平均としてみれば、全体的に悪い状態のまま横ばいという観があります。売上が上がらない、粗利益が取れない。そのため、景気が悪い。という構図です。



図4 東海村の製造業（食品加工業を含む）におけるD Iの推移

図4の製造業では、令和1年の下期から低迷がはじまっています。その後は、乱高下が激しい状態が続いています。

販売単価などは維持できているようなので、需要の変動が経営に大きく影響しています。

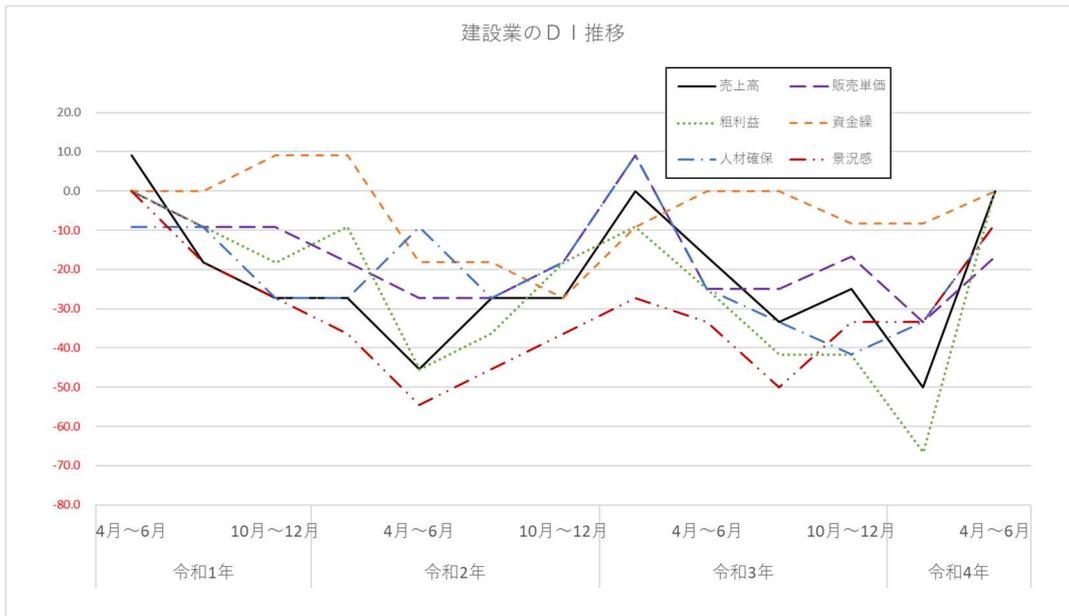


図5 東海村の建設業におけるD I の推移

図5は、令和3年中期ころから材料不足などから不安のあった建設業界ですが、足元に来て回復の傾向がみえるようです。これは、茨城県内の新築の増加傾向と同様な結果となっています。

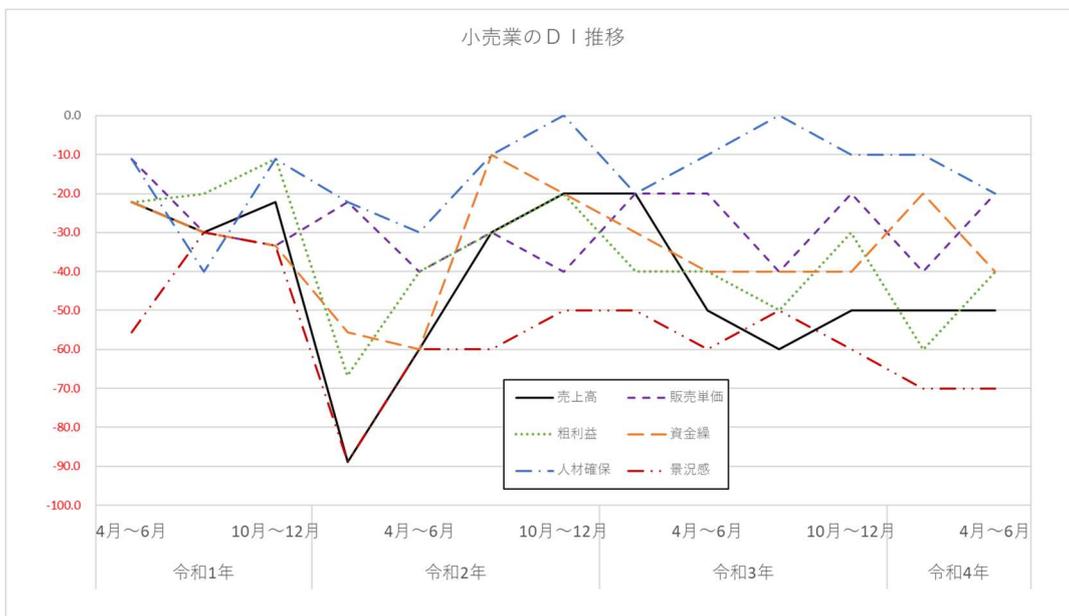


図6 東海村の小売業のD I の推移

図6の小売業に関しては、悪い状態のまま横ばいの状況が続いています。令和2年1月～3月にかけての低迷期に比べればよいのかもしれませんが、資金繰りの不安や販売単価があげられない状況といった心情的な不景気感が拭いきれない状況です。

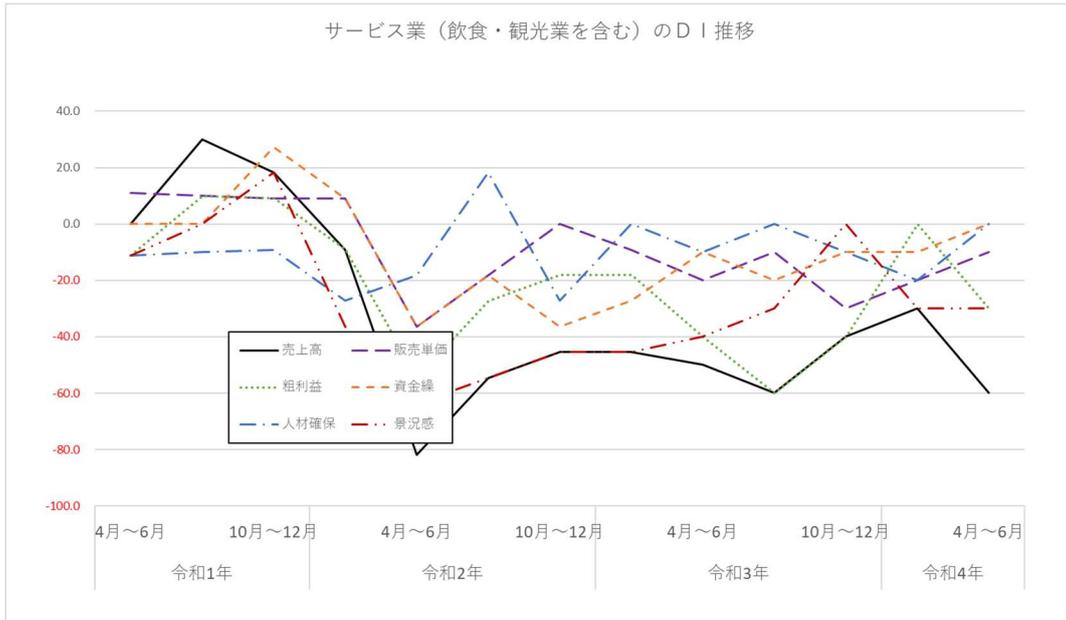


図7 東海村のサービス業（飲食、観光業を含む）におけるDIの推移

図7のサービス業（飲食・観光業を含む）に関しては、コロナ禍になり低迷を続けています。協力金などにより資金繰りのDIも回復傾向を示しましたが、息切れの状況です。



図8 業種別景況感DIの推移

図8では、全体的に低下傾向がみえる中、建設業のDIは上昇傾向を示しています。材料が入らずに困惑しているのは、小売業・卸売業であり、それらが何とか部品や消耗品を供給しているために建設業がまかなえていると推測しています。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

図9では、業種別のコロナの影響について調べてみました。建設業関連では令和4年6月期では「今のところ影響がない」という回答が目立っておりです。小売業も特徴的であり、「原材料の入手が困難になった」という項目が目立ちます。詳細をみると、建設業・加工業向けの卸・小売業者の原材料不足を訴えており、卸・小売業者の材料・工具・備品などの調達のおかげで回避している姿が想像できます。

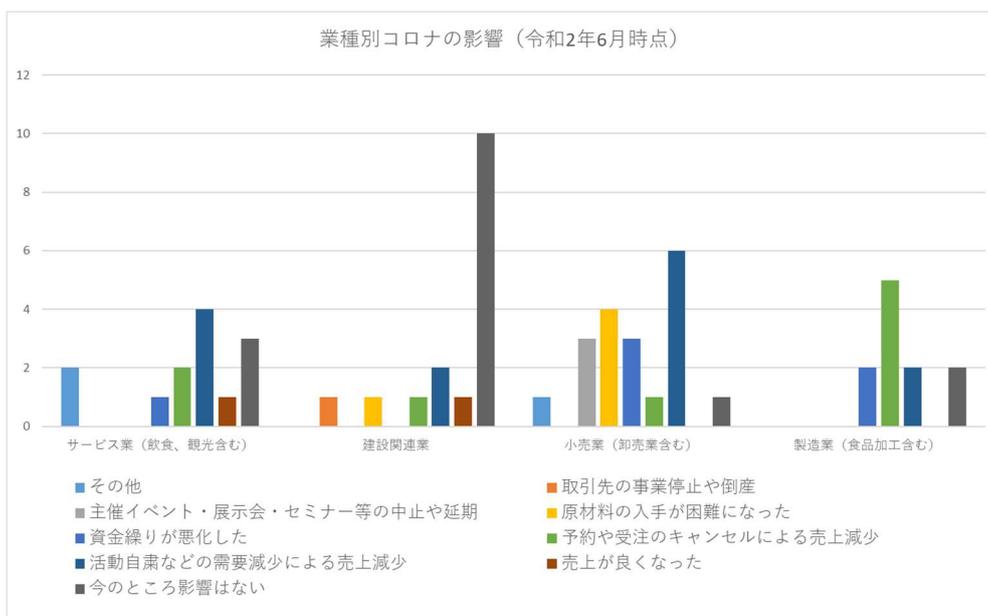
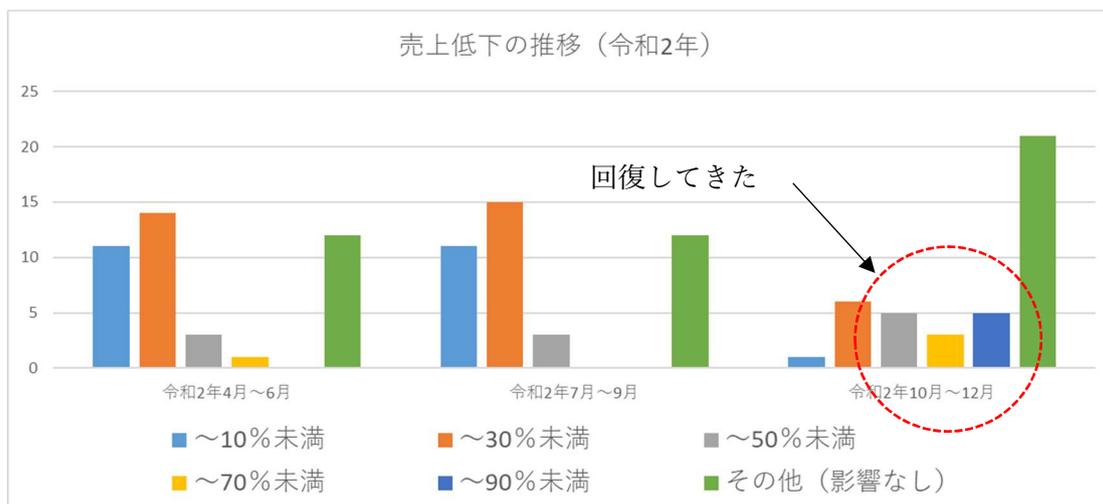


図9 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

図10では、前回と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響で売上がどの程度まで落ち込んだかを確認しました。令和2年10月以降からは、影響を受けていないと回答する企業50%以上を占めています。しかし、年を追うごとに、30%以下の企業と、影響を受けていない企業との二極化する傾向がさらに強くなっています。



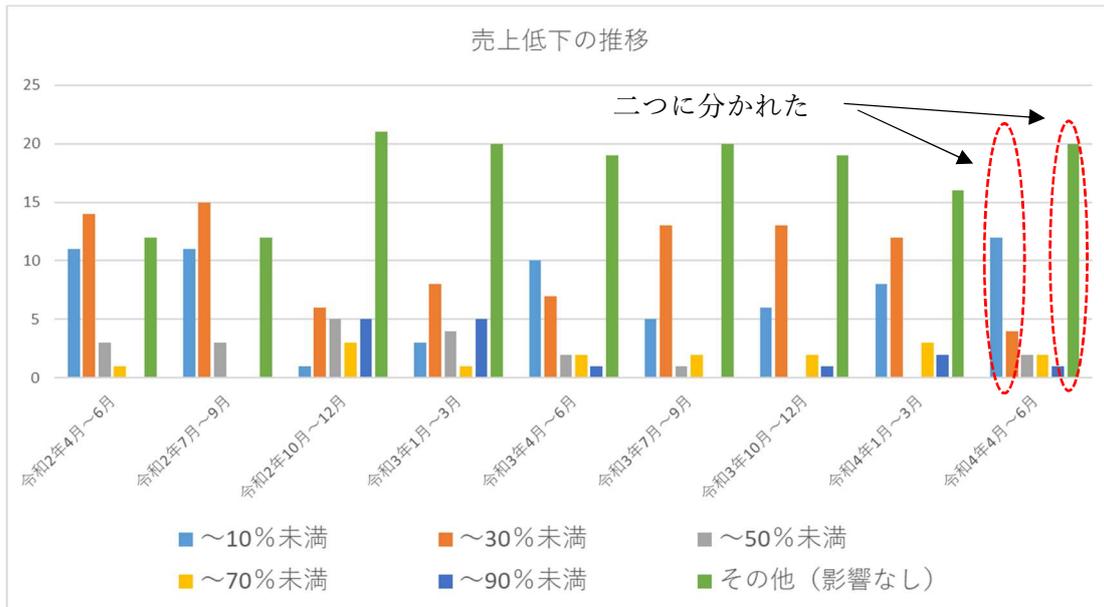


図 10 売上低下の状況

図 11 では、新型コロナウイルス感染症に向けて業種別にどのような対応策をとっているのかを調べました。以前は、建設業関連では「特におこなっていない」といっていないという回答が突出しています。サービス業や卸・小売業では「給付金・助成金・補助金などの申請」を行ったり「金融機関への融資」を行うところが目立ちます。ここに来て、卸・小売業の借入希望が増えていることが心配です。

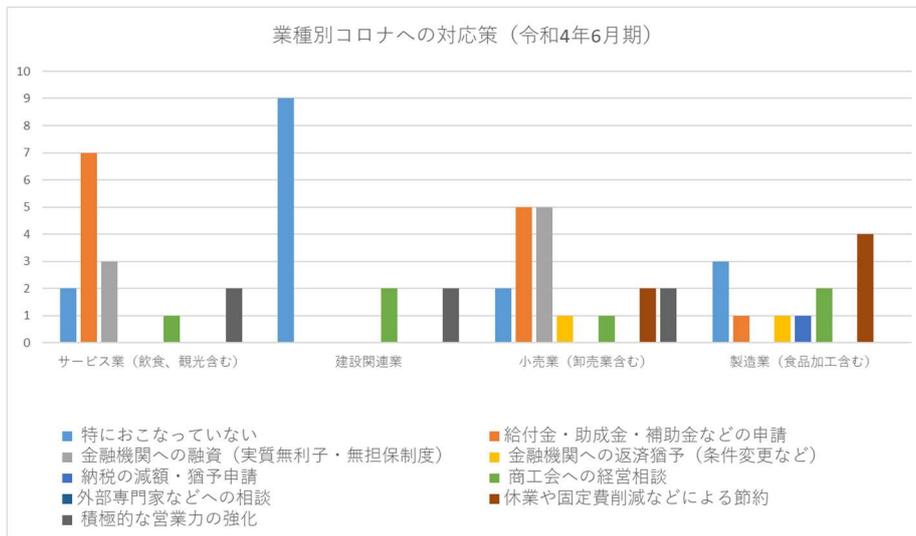


図 11 新型コロナウイルス感染症に向けた対応策

3. 小規模事業者の課題意識について

図 12 では、経営者の課題認識の推移を示します。



図 12 東海村における小規模事業者の課題意識

令和2年、3年、4年の4月～6月の比較を行いました。「大手企業やライバル企業との競争の激化」、「需要の停滞・売上の伸び悩み」、「従業員の確保難・高齢化」が共通する課題であることに大きな変化はありませんが、「仕入・原材料価格の上昇・入手難」という項目が目立ってきました。ウクライナ情勢などが関連していることは明らかであろうと思われます。